

認定就労訓練事業所の認定状況（平成27年度第2四半期）

平成27年10月1日付けで厚生労働省が都道府県・政令指定都市・中核市あてに実施した調査結果によると（回収率100%）、

- 平成27年7月～9月末時点の、法に基づく認定就労訓練事業所は全国で135か所。利用定員合計364名。
（第1・2四半期合計 認定就労訓練事業所191か所、利用定員642名）
- ブロック別に見ると、関東・甲信越、九州の44を筆頭に、近畿33と続き、全てのブロックにおいて認定が行われた。
- 認定主体別に見ると、13都府県、5政令指定都市、7中核市が認定を行っている。
- 認定事業所の法人種別は、高齢者関係の社会福祉法人が最も多く、次いでNPO法人。
- 予定している訓練内容としては、清掃・警備、福祉サービスの補助作業、クリーニング・リネンサプライ、事務・情報処理が多い。

(1) 全体状況

認定件数	135件
利用定員合計	364名

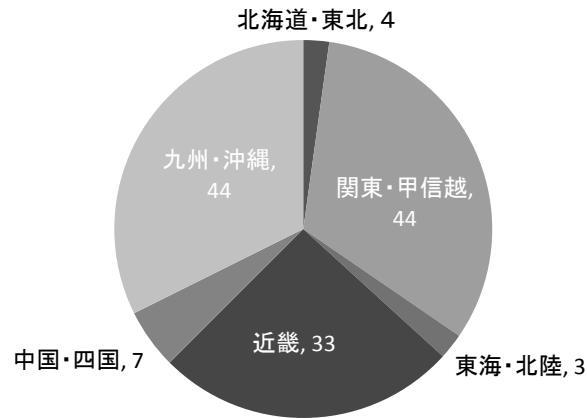
※参考

審査中受付件数	47件
申請予定件数	198件

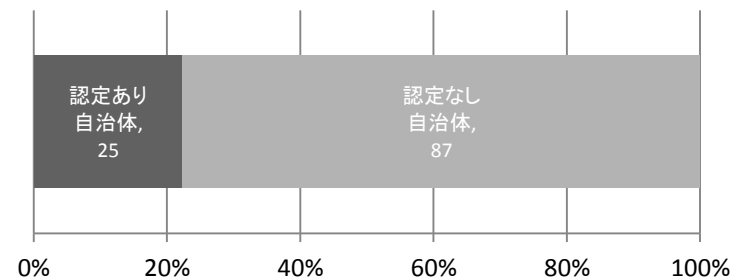
(4) 法人種別の状況 n=135

社会福祉法人(高齢者関係)	56
社会福祉法人(障害者関係)	7
社会福祉法人(児童関係)	1
社会福祉法人(保護施設)	1
NPO法人	25
生協等協同組合	7
株式会社	12
社団法人(公益及び一般)	3
財団法人(公益及び一般)	1
その他	22

(2) ブロック別の状況 n=135



(3) 認定主体別の状況 n=112自治体



※認定あり25自治体の内訳：
13都府県、5政令市、7中核市

(5) 予定している主な訓練内容 (n=135、複数回答)

食品製造・加工	7
その他製造	8
クリーニング・リネンサプライ	14
農林漁業関連(加工も含む)	8
印刷関係作業	4

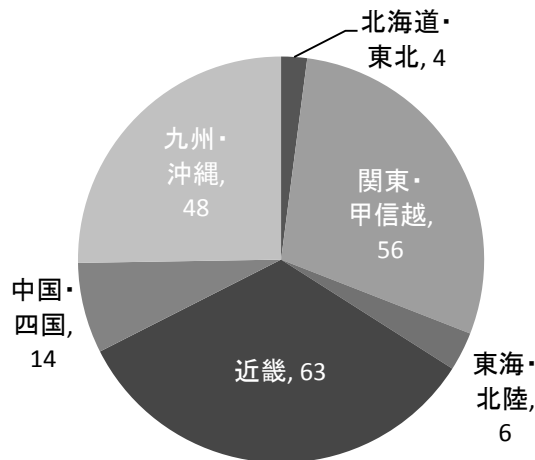
福祉サービスの補助作業	54
事務・情報処理	13
清掃・警備	73
建設作業	0
その他	25

【参考】認定就労訓練事業所の認定状況（平成27年度第1・2四半期）

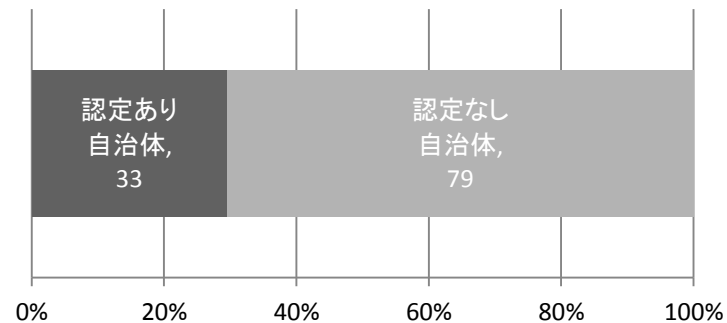
(1) 全体状況

認定件数	191件
利用定員合計	642名

(2) ブロック別の状況 n = 191



(3) 認定主体別の状況 n=112自治体



※認定あり33自治体の内訳：
18都府県、5政令市、10中核市

(4) 法人種別の状況 n=191

社会福祉法人(高齢者関係)	77
社会福祉法人(障害者関係)	8
社会福祉法人(児童関係)	1
社会福祉法人(保護施設)	7
社会福祉法人(その他)	1
NPO法人	33
生協等協同組合	9
株式会社	22
社団法人(公益及び一般)	3
財団法人(公益及び一般)	1
その他	29

(5) 予定している主な訓練内容 (n=191、複数回答)

食品製造・加工	8
その他製造	12
クリーニング・リネンサプライ	21
農林漁業関連(加工も含む)	15
印刷関係作業	4

福祉サービスの補助作業	81
事務・情報処理	27
清掃・警備	105
建設作業	2
その他	38